

グラフでみた働く婦人

婦人労働統計資料 NO.10

労働省婦人少年局

内 容

1. 人口のなかの労働力 昭和 28 年
2. 就業者の内訳 昭和 28 年
3. 三大産業別にみた就業者数 大正 9 年—昭和 25 年
4. 産業別にみた就業者の中の婦人 大正 9 年—昭和 25 年 (国勢調査の用紙)
5. 製造業の婦人就業者 大正 9 年と昭和 25 年
6. 産業別にみた雇用者数 昭和 28 年
7. 産業別にみた雇用者の中の婦人 昭和 28 年
各国の雇用者の中の婦人
8. 男女の雇用指数 昭和 26 年—昭和 29 年 4 月
産業別にみた婦人の雇用指数
9. 年令階級別にみた雇用者の分布 昭和 24 年 11 月
10. 産業別にみた平均賃金 昭和 28 年
11. 労働組合に入っている労働者の割合 昭和 28 年 6 月
産業別にみた婦人の組合加入状況

婦人少年局ではこのたび、働く婦人の現状のあらましをお伝えするために、婦人労働に関係ある統計資料のいくつかをこのグラフ集にまとめてみました。

学校や職場で働く婦人の問題を研究される上の参考となれば幸いです。

1954 年 8 月

労働省婦人少年局

婦人は国の産業にどのようにむすびつき どんなはたらきをしているのでしょうか？

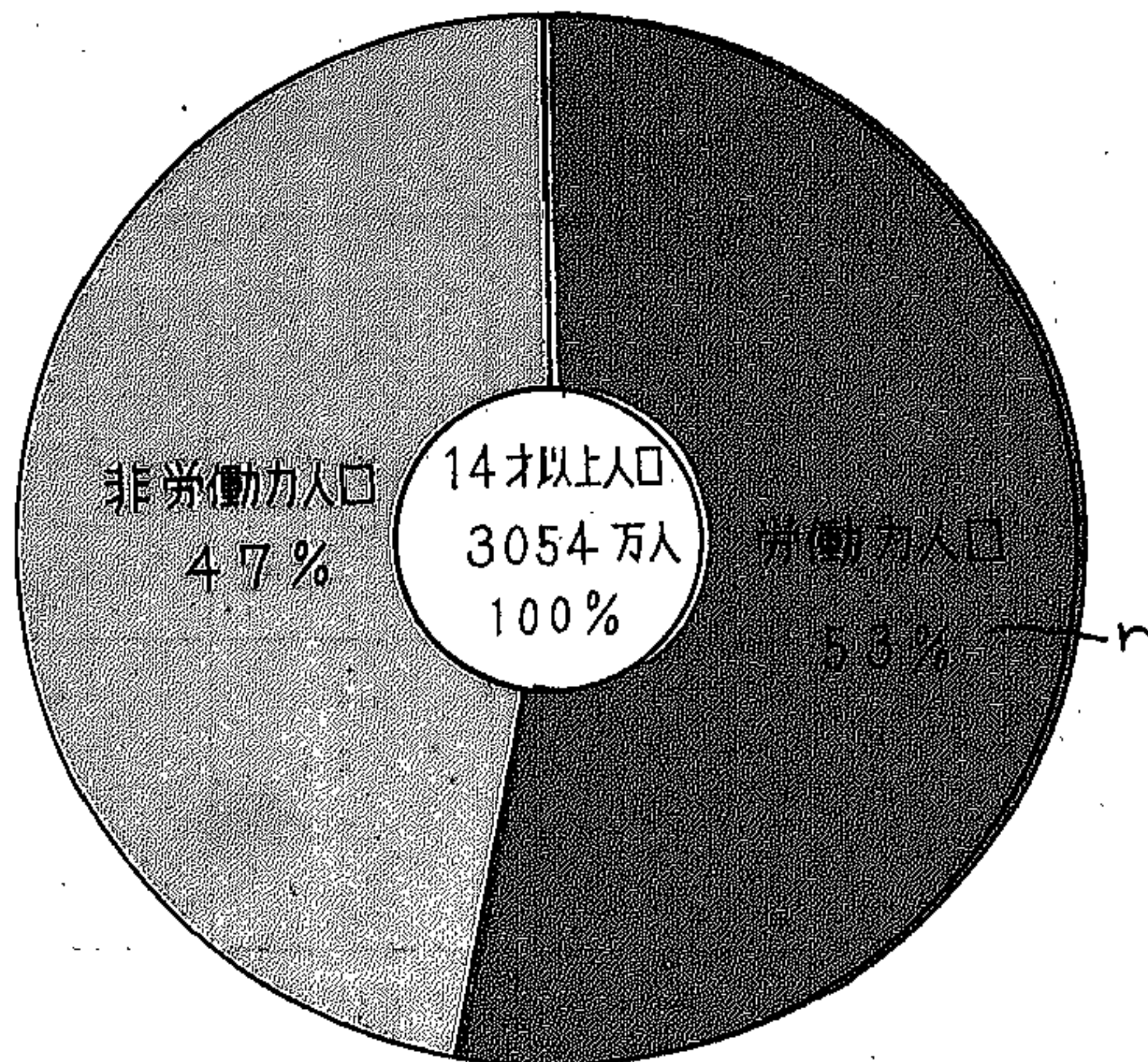
1

国の産業をさゝえる力

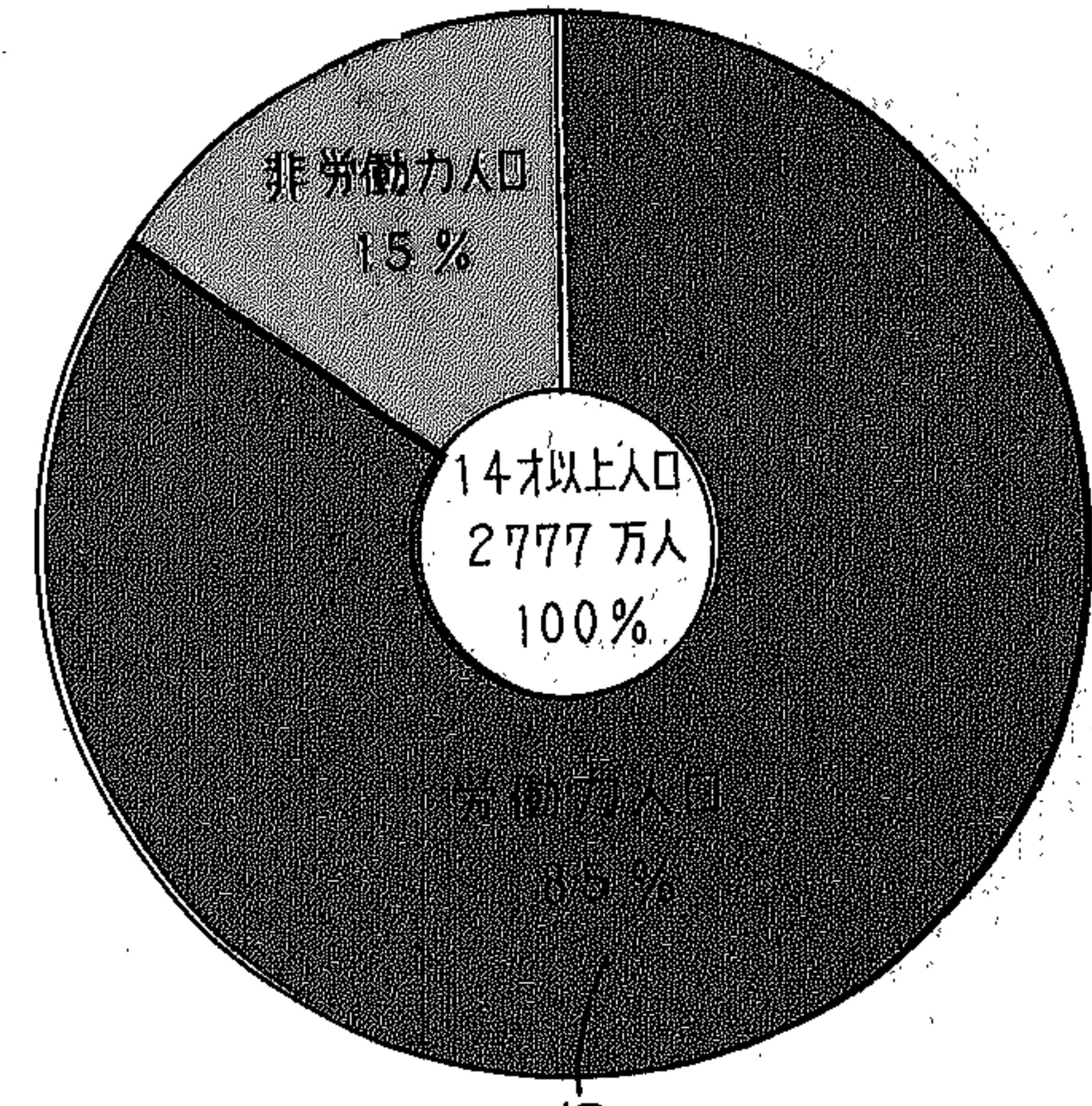
労働省婦人少年局

人口のなかの労働力
昭和28年

女



男





人口の中の労働力

現在日本の総人口は約 8,800 万人ですが、この図はそのうち 14 才以上の人口（生産年齢人口という）6,000 万人について、労働力人口と非労働力人口の割合をみたものです。

労働力人口とは就業者と失業者をさし、非労働力人口はそのほかの全部の人口をさします。したがって、まだ学校に通っている人、家庭にいる人、老人や病人などの就業できない人は非労働力人口のなかに含まれます。

この図でみますと、婦人の場合、男子に比べて労働力人口の割合は少なくなっていますが、数にしてみれば 1,600 万人（昭和 28 年平均）に及び、非労働力人口の婦人のなかでも $\frac{2}{3}$ は家庭で家事にたずさわっている人たちですから、婦人は直接間接国の経済の上にずいぶん大きな役割を果たしているわけです。

労働力人口と非労働力人口

8,800 万人。 6,000 万人 (生産年齢人口) 昭和 28 年平均

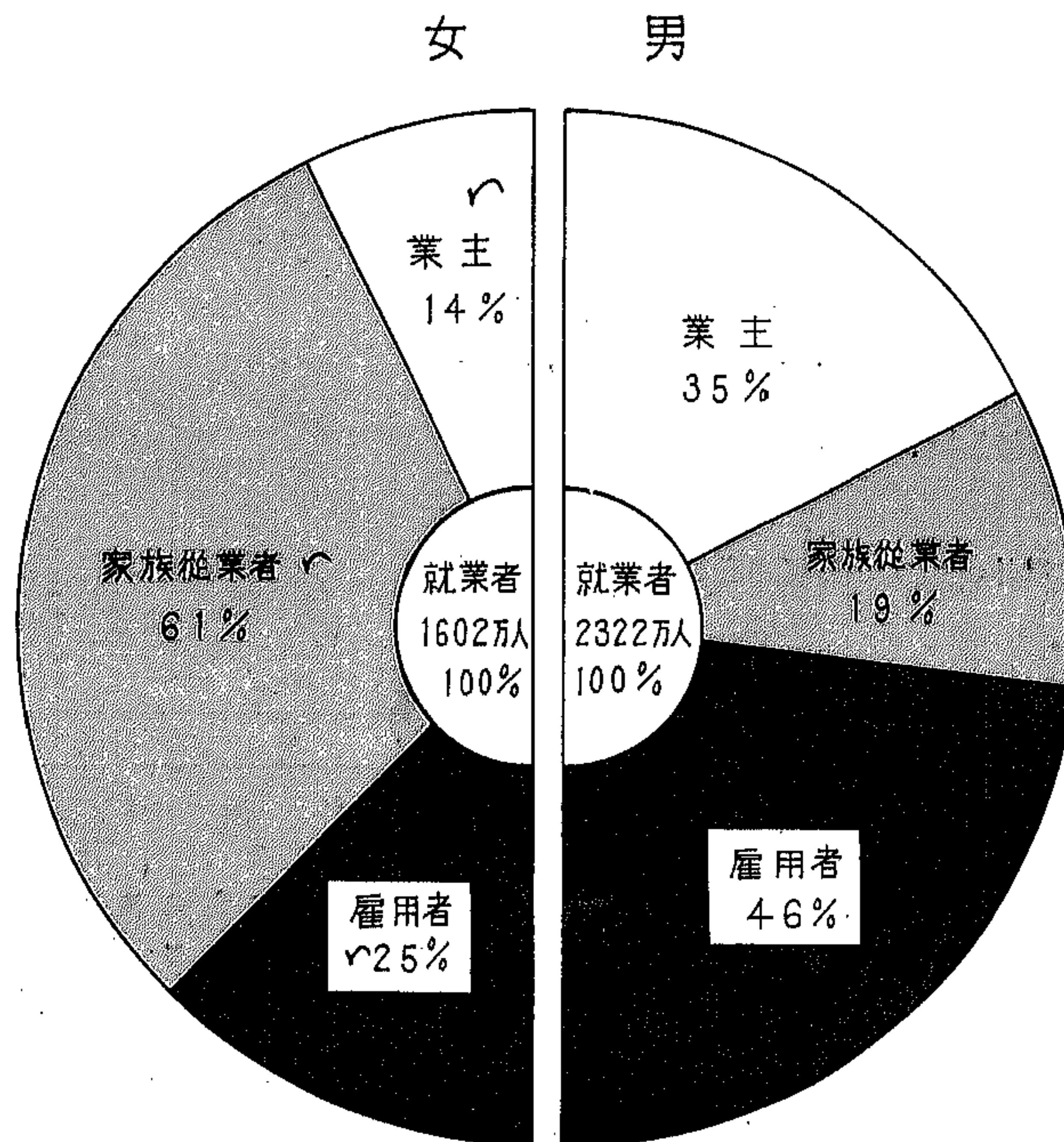
	女 万人	男 万人
満 14 才 以 上 人 口 (生産年齢人口)	3,054	2,777
労働力人口	1,622	2,348
{ 就 業 者	1,602	2,322
{ 失 業 者	19	26
非労働力人口	1,432	430
{ 通 学	214	230
{ 家 事	953	16
{ その他及び不詳	266	183

総理府統計局：労働力調査

就業者の内訳

昭和28年

労働省婦人少年局



総理府統計局調

就 業 者 の 内 訳

現在職を持つて働いている人(就業者)の中には、先ず自分で事業を営んでいる人(業主)がいます。それから、その人々に雇われて、賃金や俸給をもらつてゐる人(雇用者)がいます。又特別に賃金というようなものをももらわずに、自分の家や親戚の家業を助けて働いている人(家族従業者)がいます。

グラフを見ますと、婦人では家族従業者の割合の大きいのが目立ちます。これはわが国では、農家の婦人が家族従業者として自分の家の農耕の手助けをしている割合が非常に高いためです。

婦人でも工業や商業など、農業以外の産業では雇用者の割合が半ば以上で、家族従業者は3割程度です。

従業上の地位別就業者数

昭和 28 年平均

	女	男
就 業 者	1,602 万人	2,322 万人
{ 業 主	218	809
{ 家 族 従 業 者	976	441
{ 雇 用 者	408	1,072

総理府統計局：労働力調査

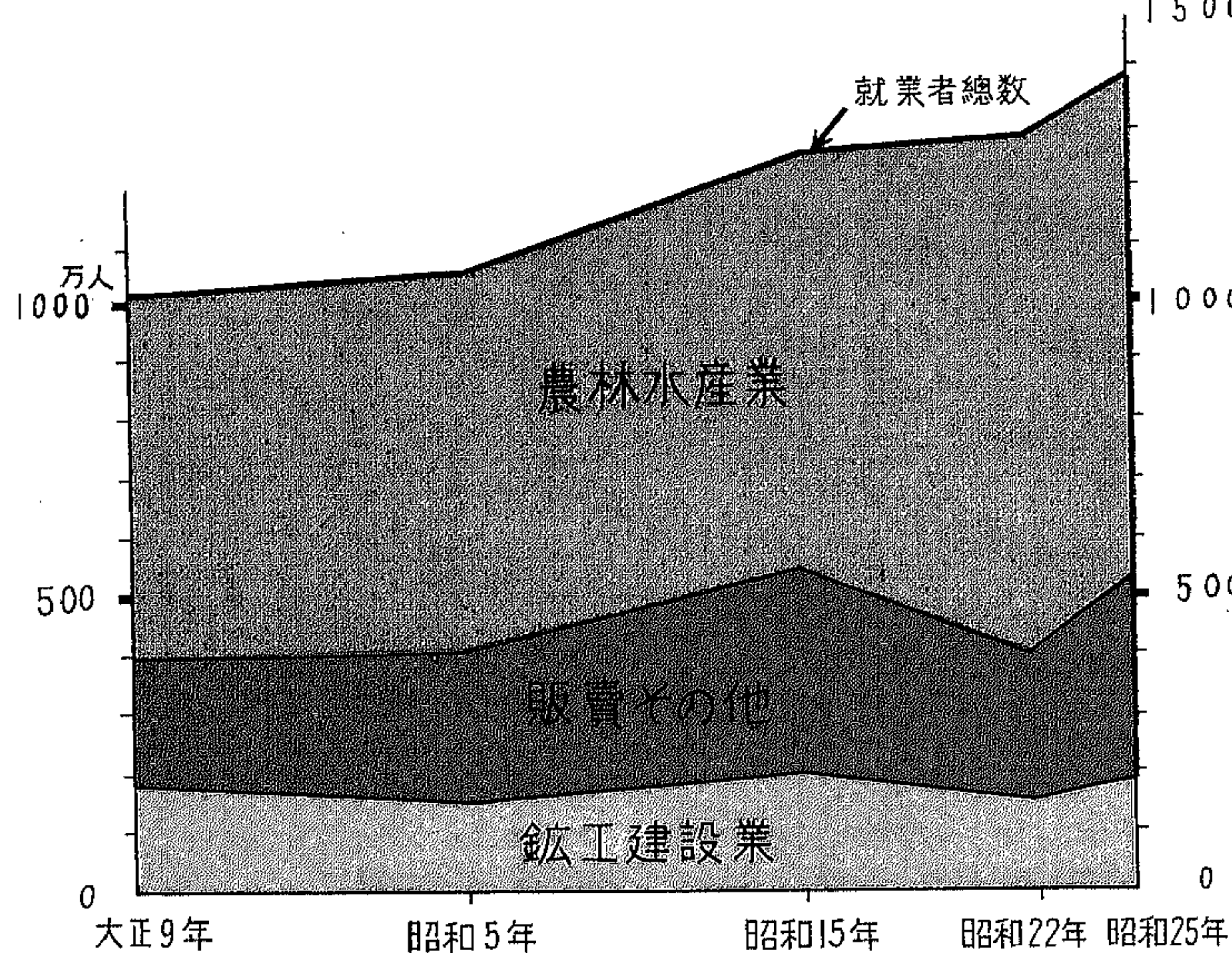
これだけの人が産業もになってきた

労働省婦人少年局

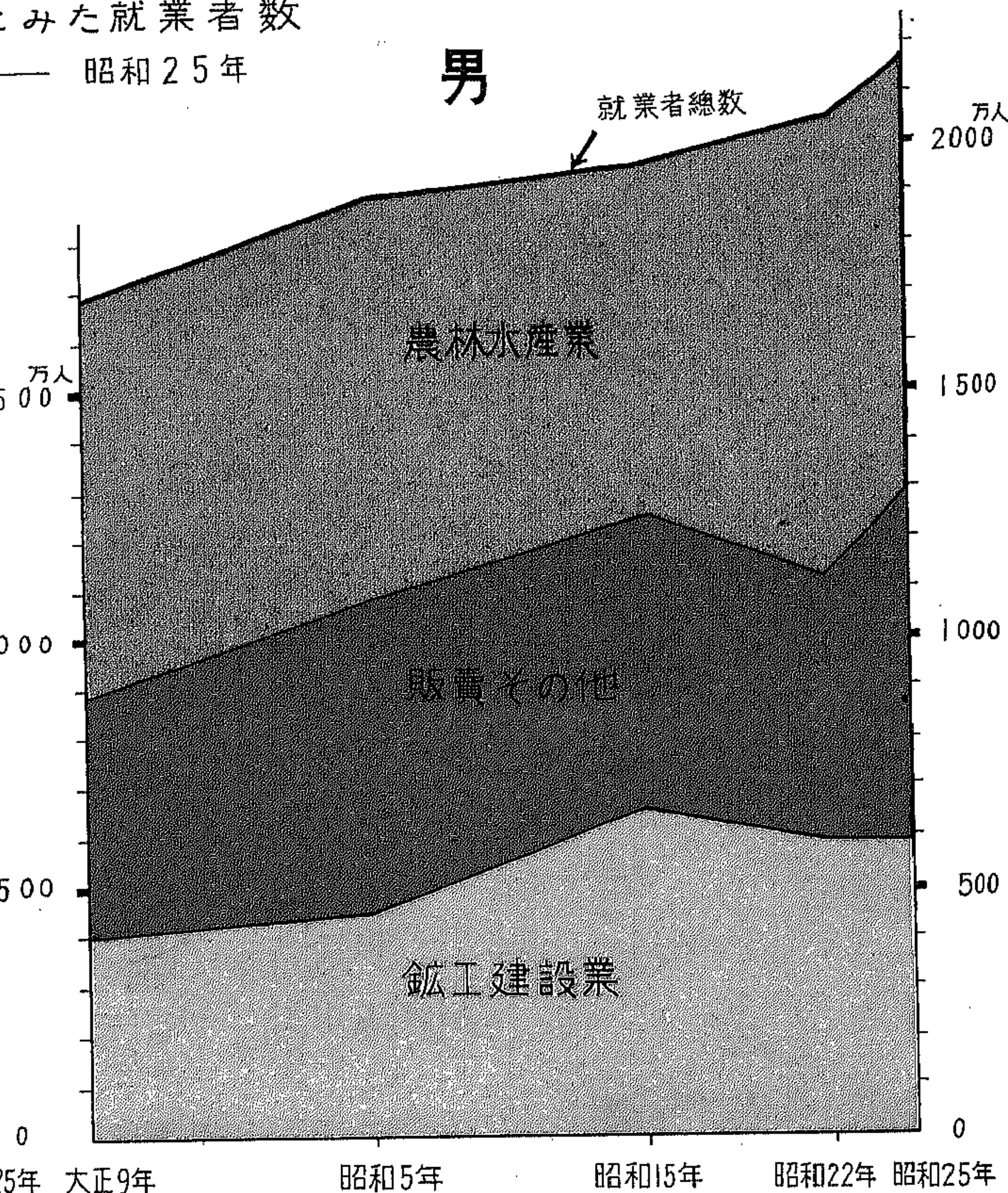
三大産業別にみた就業者数
大正9年 — 昭和25年

over

女



男



三大産業別にみた就業者数

大正9年から昭和25年までの30年間に、わが国の人口は5,500万人から8,300万人に増加しましたが、その間に就業者の数も2,700万人から3,600万人近くなりました。

その中に含まれる婦人就業者の数も大正9年には1,000万人であつたものが、昭和25年には1,400万人近くなり、更に昭和28年には1,600万人を超えると推定されています。

いま就業者を農林水産業・鉱工建設業・販売その他の三つに大きく分けて考えてみますと、婦人では農林水産業—そのうちの殆どは農業—が何時でも就業者の半ば以上を占めていたことがグラフから分ります。

特に日華事変後の昭和15年には、軍需工業に吸収された男子に代つて、女子の農業従事者が男子を凌ぐまでに増加し、更に戦争のために商工業の衰えた昭和22年には、男女ともに農林水産業の就業者がぐつとふえています。

けれども戦後は主に商業方面の就業者の増加が目立ちます。

三大産業別就業者数

	昭和25年	昭和22年	昭和15年	昭和5年	大正9年
女					
就業者総数	13,763,000人	12,706,746人	12,632,070人	10,463,147人	10,146,228人
農林水産業	8,446,000	8,767,854	7,197,943	6,360,265	6,326,276
鉱工建設業	1,763,000	1,610,562	1,977,685	1,477,024	1,649,999
販売その他	3,553,000	2,328,330	3,456,442	2,625,858	2,169,953
男					
就業者総数	21,811,000	20,622,217	19,598,675	18,877,810	16,819,788
農林水産業	8,778,000	9,043,743	6,994,498	8,129,363	8,115,355
鉱工建設業	5,837,000	5,816,840	6,440,887	4,516,033	3,926,262
販売その他	7,195,000	5,761,634	6,163,290	6,232,414	4,778,171

総理府統計局：国勢調査資料

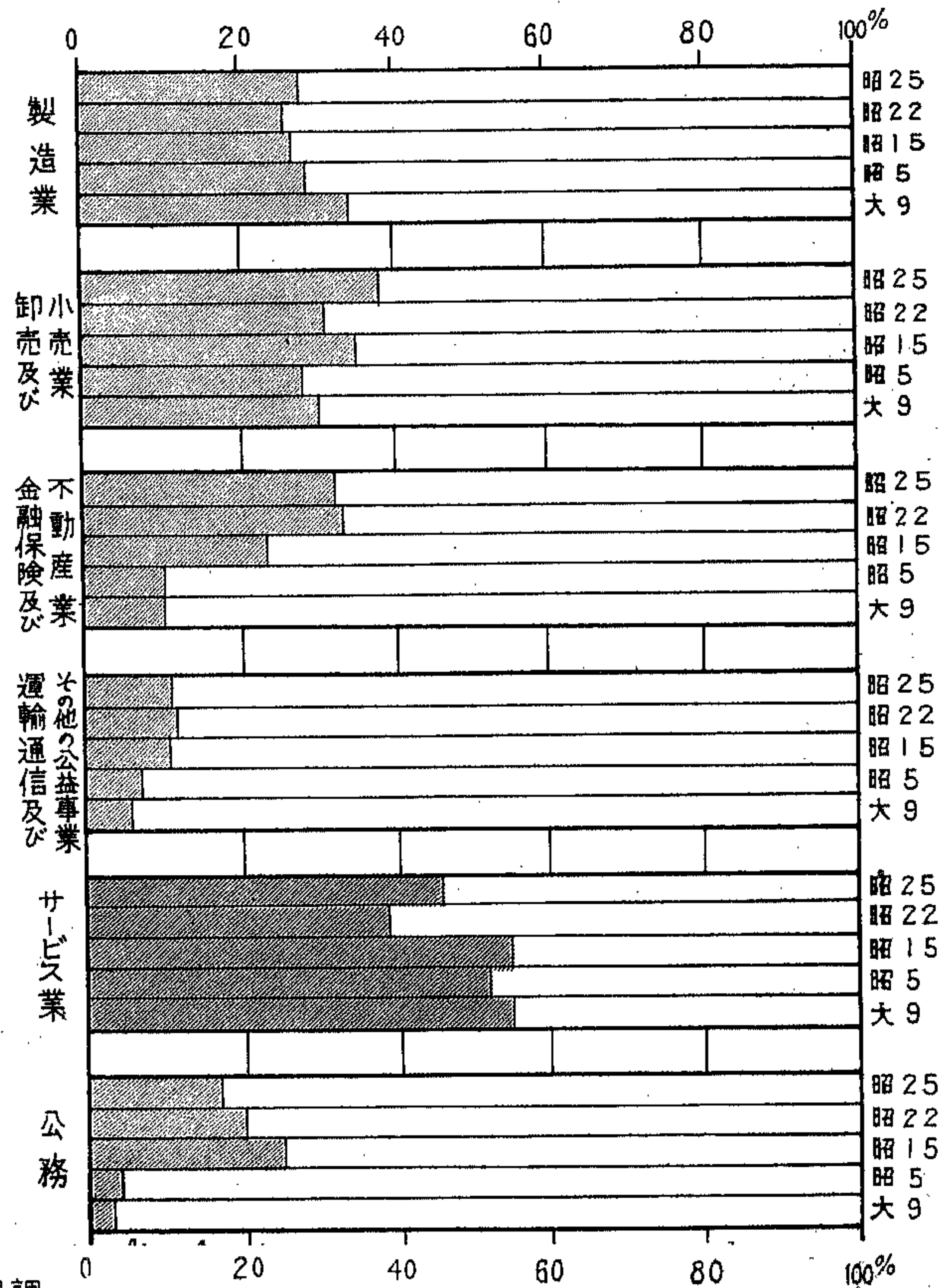
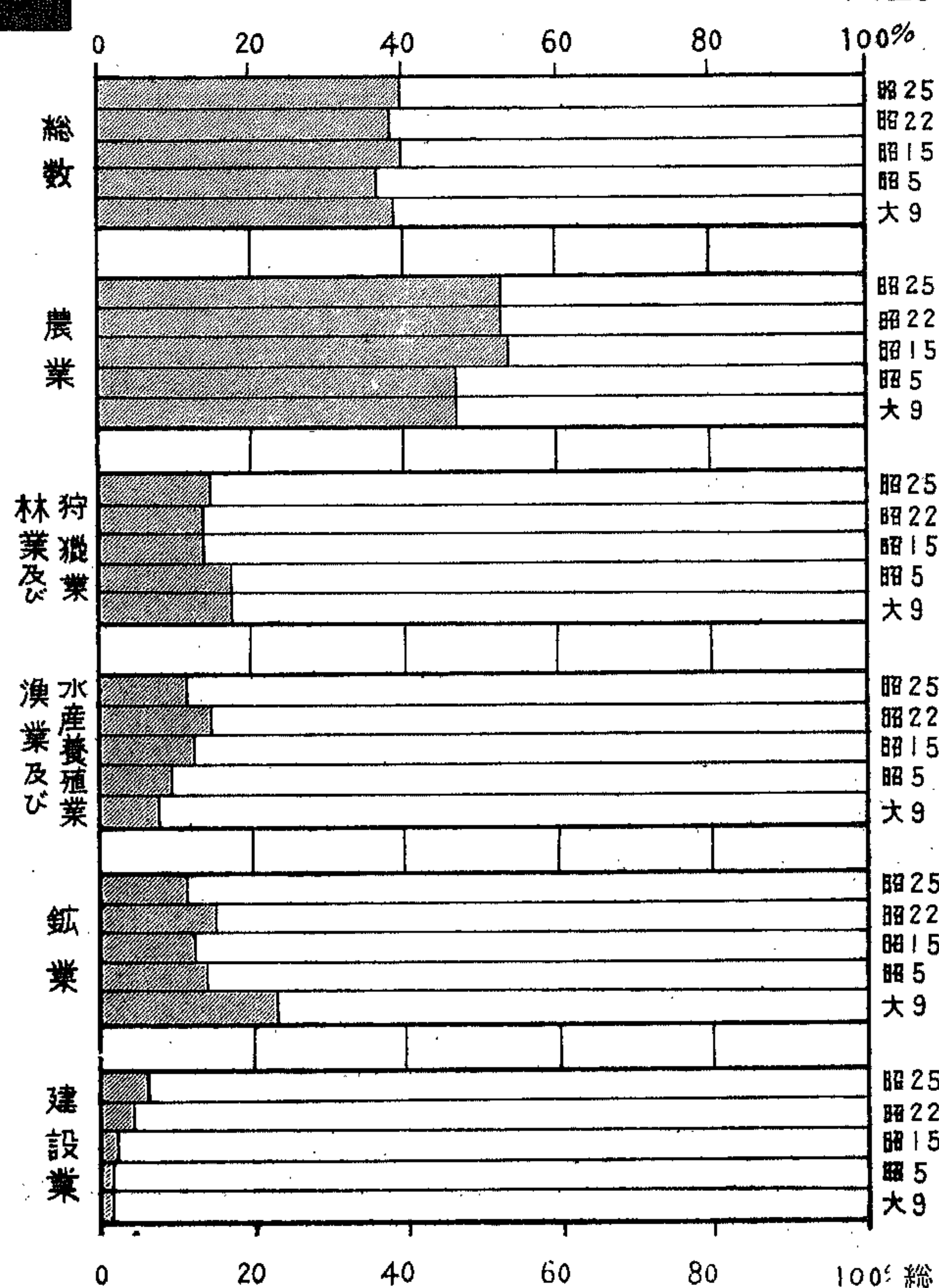
註 このグラフ集で国勢調査資料から引用した就業者数はすべて、各年の国勢調査による就業者を昭和25年の産業分類に組替えたもの。調査基準には多少の相違があるが大局的な比較は差支えないとみられている。

婦人はあらゆる産業分野に働いている

労働省婦人少年局

産業別にみた就業者の中の婦人
大正9年-昭和25年

女 男



産業別就業者の中の婦人

いろいろの産業の中で婦人はどれくらいの割合を占めているのでしょうか？

その割合はどんな移りかわりをしているのでしょうか？

産業全体についてみますと、婦人は全就業者の4割近くを占め、その割合は大正9年以来あまり変わっていません。けれども一つ一つの産業についてみればいくらかの変化がみられ、鉱業・製造業・サービス業などで婦人の割合がへつている反面には、農業・卸売業及び小売業・金融保険及び不動産業を始めとして、かつては婦人がごく少なかった部門にも、婦人の進出がうかがわれます。

数の上からみて婦人が多いのは、先ず第一に農業であり、次いで製造業・サービス業・卸売業であることは昔も今も変わりません。

製造業の中には主に工場の現場や事務の仕事にたずさわる人が含まれ、サービス業の中には、学校教師・看護婦・家庭や旅館の女中・医師・美容師のほか映画館や劇場などの娯楽施設に働く人々が含まれています。

卸売業及び小売業には販売店や飲食店等を営んでいる人やそこに雇われてる店員・給仕などが含まれます。

産業別就業者数

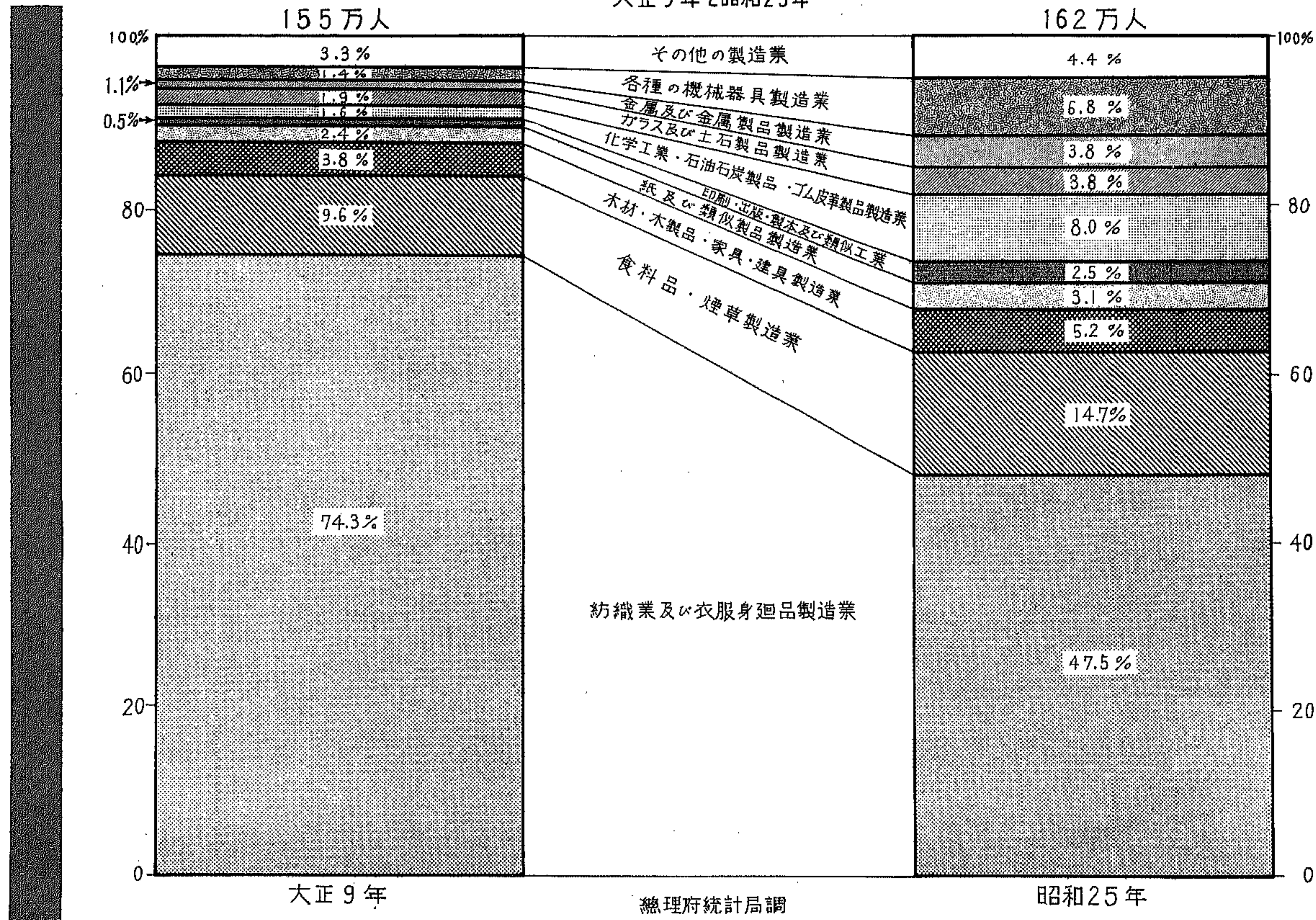
	昭和 25 年	昭和 22 年	昭和 15 年	昭和 5 年	大正 9 年
女					
就業者総数	13,763,000 ^人	12,706,746 ^人	12,632,070 ^人	10,463,147 ^人	10,146,228 ^人
農業	8,314,000	8,609,003	7,092,145	6,276,670	6,257,411
林業及び狩猟業	56,000	61,620	39,250	30,911	32,203
漁業及び水産養殖業	76,000	97,231	66,548	52,684	36,662
鉱業	65,000	99,525	68,973	44,667	96,403
建設業	77,000	51,711	22,061	6,810	6,860
製造業	1,621,000	1,459,326	1,886,651	1,425,547	1,546,736
卸売業及び小売業	1,492,000	681,310	1,475,703	1,209,491	819,219
金融保険及び不動産業	121,000	84,075	71,398	18,490	12,534
運輸通信及びその他の公益事業	197,000	198,808	161,755	91,657	65,137
サービス業	1,456,000	1,045,530	1,592,734	1,269,510	1,067,876
公務	257,000	181,883	91,241	29,666	15,583
分類不能の産業及び不詳	30,000	136,724	63,611	7,044	189,604
男					
就業者総数	21,811,000	20,622,217	19,598,675	18,877,810	16,819,788
農業	7,819,000	8,013,415	6,270,979	7,465,002	7,469,133
林業及び狩猟業	345,000	417,942	252,352	155,539	156,662
漁業及び水産養殖業	614,000	612,386	471,167	508,822	489,560
鉱業	511,000	567,953	526,543	269,579	324,394
建設業	1,301,000	1,268,346	955,703	969,961	710,310
製造業	4,025,000	3,980,541	4,958,641	3,276,493	2,891,558
卸売業及び小売業	2,343,000	1,433,205	2,607,724	2,903,798	1,830,536
金融保険及び不動産業	241,000	166,767	226,244	175,064	117,503
運輸通信及びその他の公益事業	1,608,000	1,510,492	1,354,531	1,197,124	1,067,794
サービス業	1,700,000	1,610,513	1,294,370	1,189,296	864,188
公務	1,251,000	733,168	526,841	703,646	563,771
分類不能の産業及び不詳	52,000	307,489	153,580	63,486	334,379

総理府統計局：国勢調査資料

製造業に働く婦人

労働省婦人少年局

製造業の婦人就業者
大正9年と昭和25年



製造業の婦人就業者

製造業に働く男子が、軍需工業の発展した昭和 15 年に大膨張をとげ、戦後も大正 9 年当時に比べてずっと高い水準を保っているのにひきかえて、女子の数は大正 9 年以来それ程変つていません。

このことは製造業の他の多くの部門が伸びているにもかかわらず、婦人の働いている最も大きな分野である繊維産業、特に製糸業が戦后激減したためと思われます。

けれどもそのほかの多くの部門には婦人の進出がめざましく、一口に云うなら、かつては繊維産業に限られていた製造業の婦人の分野が、だんだんにひろがってきたということが云えましょう。

製造業中の産業別女子就業者数

	昭和 25 年	昭和 22 年	昭和 15 年	昭和 5 年	大正 9 年
製造業 総 数	1,621,000	1,459,326	1,886,651	1,425,547	1,546,736
食料品製造業	224,000	136,885	117,127	99,768	127,526
煙草製造業	15,000		12,666	17,348	20,999
紡織業	680,000	640,992	887,518	958,722	1,022,969
製糸業	68,000		196,399	413,271	326,706
紡績業	152,000		170,959	138,355	152,937
織物業	280,000		350,845	286,757	367,398
衣服及び身廻品製造業	90,000	84,664	228,917	133,390	125,831
木材及び木製品製造業	76,000		57,956	44,305	56,020
家具及び建具製造業	9,000		2,585	1,929	3,052
紙及び類似製品製造業	50,000		57,250	26,928	37,730
印刷・出版・製本及び類似工業	41,000	30,794	21,520	7,849	7,569
化学工業	85,000	152,603	88,960	30,276	19,427
石油及び石炭製品製造業	5,000		3,355	1,447	—
ゴム製品製造業	33,000		21,880	9,395	3,738
皮革及び皮革製品製造業	6,000	58,295	7,595	1,912	2,304
ガラス及び土石製品製造業	62,000		57,438	29,814	29,208
第一次金属製造業	30,000	83,504	31,701	11,500	10,898
金属製品製造業	31,000		20,785	6,193	6,444
機械製造業	29,000	148,335	95,279	3,314	12,463
電気機械器具製造業	42,000		60,752	8,228	4,136
輸送用機械器具製造業	26,000		50,686	3,129	3,248
専門機械・理化学用機械・計測器・制御器・写真機・光学機械及び時計製造業	14,000	123,324	17,630	1,880	1,703
その他の製造業	71,000		45,051	28,217	51,471

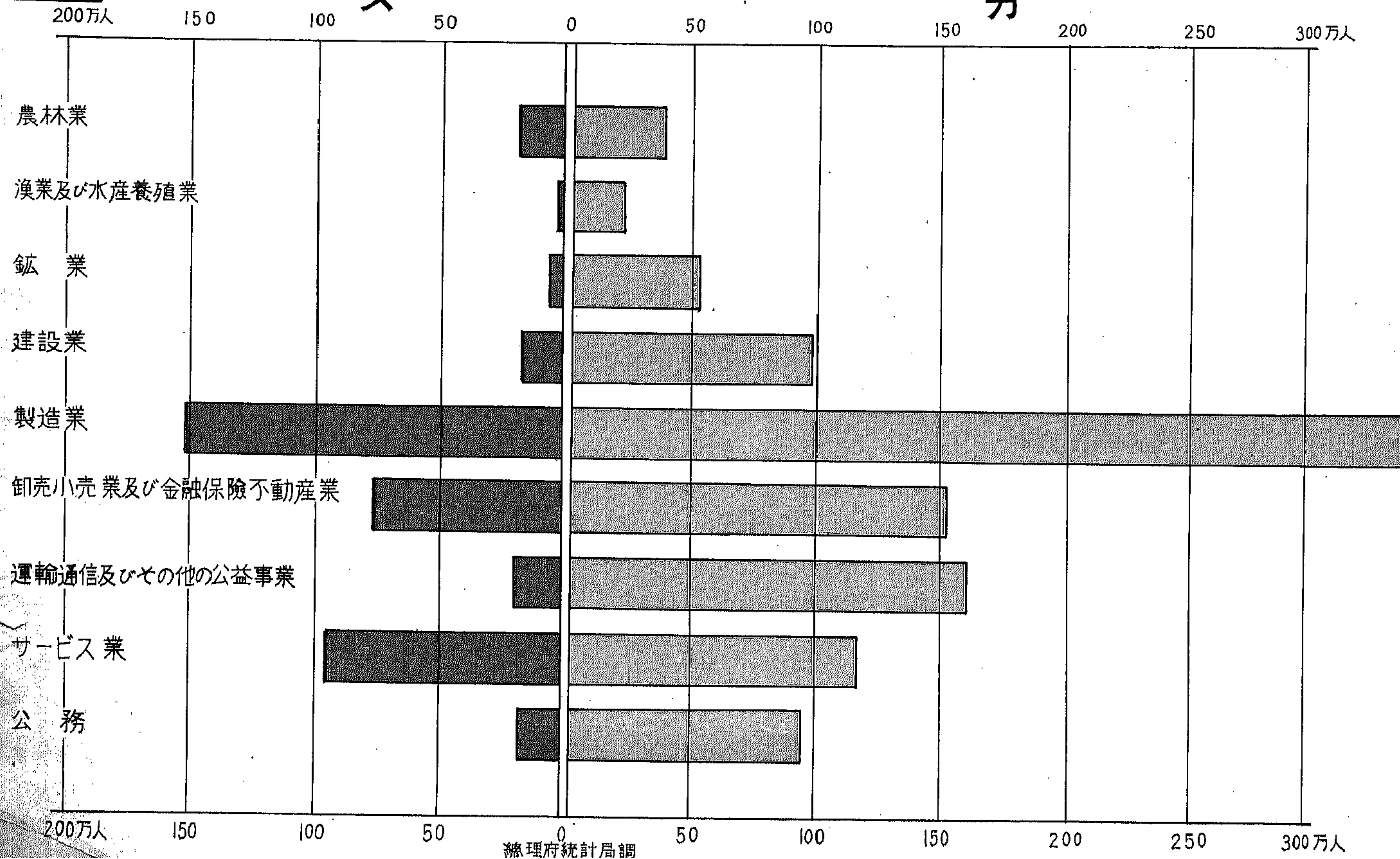
職場に働く人々

労働省婦人少年局

産業別にみた雇用量数 一昭和28年一

女

男



産業別にみた雇用者数

今迄は業主、雇用者、家族従業者を含めた働く人全体のことについて見て来ましたが、これからは特にその中の雇用者——つまり職場に雇われて賃金や俸給をもらっている人々のことについて考えてみたいと思います。ふつう労働者と呼ばれているのはこの雇用者のことで、工員・店員・サラリーマン等はみなこの中に入ります。

昭和 28 年の平均では、雇用者の数は婦人は 400 万人余男子は 1070 万人余と推定されています。数の上からみて婦人の職場として重要なのは、製造業・サービス業・卸売小売業及び金融保険不動産業です。

産業別雇用者数

昭和 28 年 平均

	女	男
	万人	万人
全 産 業	408	1,072
農 林 業	19	39
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	2	22
鉱 業	6	53
建 設 業	17	98
製 造 業	151	336
卸売小売業及び金融保険不動産業	77	152
運輸通信業及びその他の公益事業	21	160
サ ー ビ ス 業	95	117
公 務	19	95
そ の 他 の 産 業 及 び 不 詳	0	0

総理府統計局：労働力調査

職場にしめる婦人の割合は...

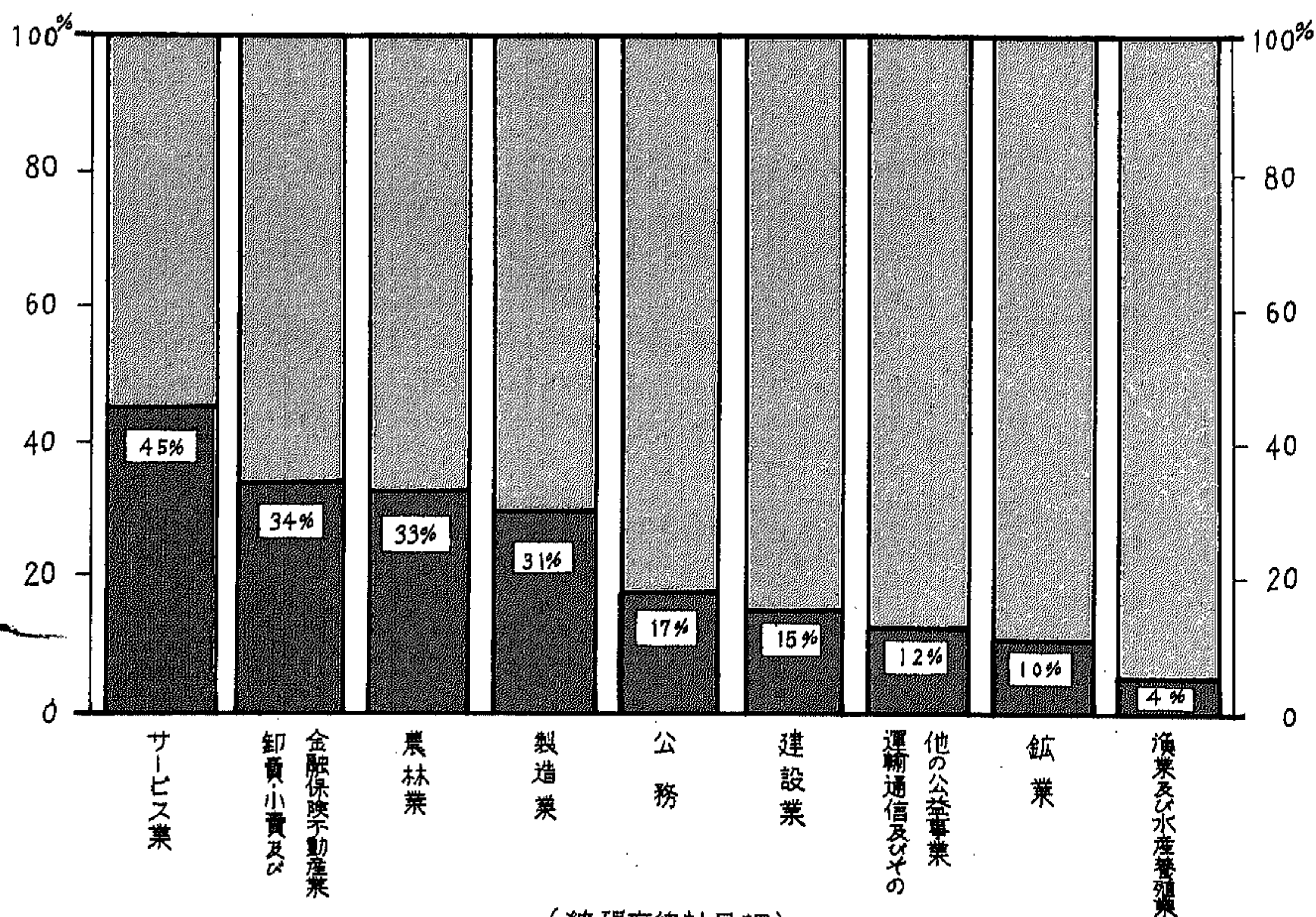
労働省婦人少年局

産業別にみた雇用者の中の婦人

昭和28年

女

男

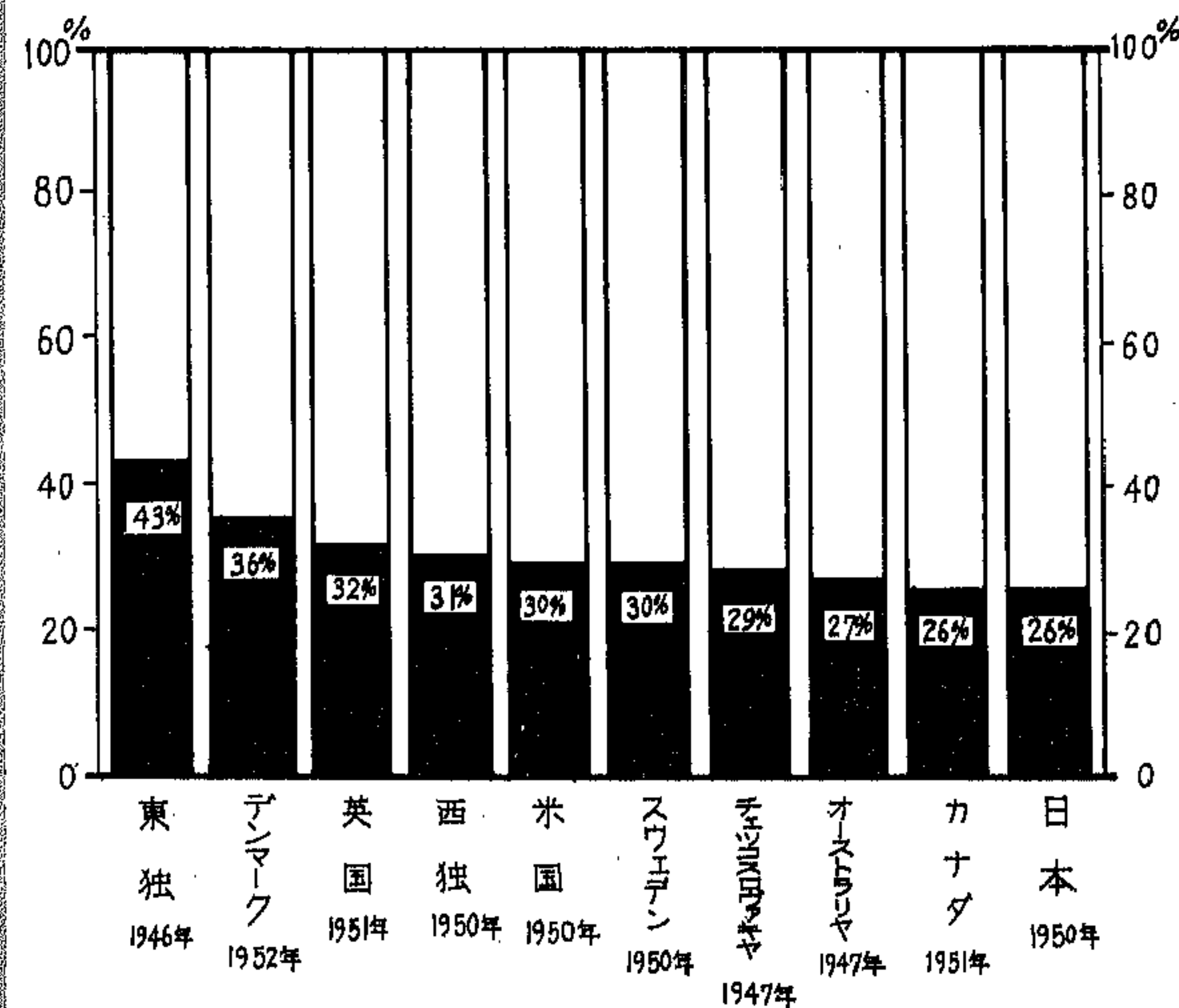


(総理府統計局調)

各国の雇用者の中の婦人

女

男



(国際労働事務局調)

産業別にみた雇用者の中の婦人・各国の雇用者の中の婦人

雇用者中に占める婦人の割合は、外国に比べてわが国は多いほうではありません。日本では家業を助けるという形で労働に従事している婦人が非常に多いからです。

しかし、それでも雇用者の中で婦人の割合は1/4以上を占め、特にサービス業・卸売小売業及び金融保険不動産業製造業等の重要な産業部門に相当の割合で進出し、その他の部門にも数は少ないながら、殆ど産業の全分野にわたって婦人が働いています。

各国の雇用者数

		女	男
	年	万人	万人
カナダ	1951	107	301
米国	1950	1503	3427
日本	1950	361	1036
チェコスロヴァキア	1947	100	255
デンマーク	1952	55	99
フランス*	1946	485	854
西独	1950	480	1083
東独	1946	248	335
スウェーデン	1950	71	168
英国	1951	647	1403
オーストラリア	1947	66	183

国際労働事務局：労働統計年報—1953年版—

註 * フランスの数字には妻以外の家族労働者を含む